



Asian Productivity Organization (APO)
Leaf Square Hongo Building, 2F
1-24-1 Hongo, Bunkyo-ku
Tokyo 113-0033, Japan
www.apo-tokyo.org

**Press
Release**

2016年5月11日

日本の労使関係のベストプラクティスを学ぶ

アジア生産性機構 (APO) は、2016年5月17日～19日、日本政府後援による「政策立案者、労働連合、経営陣のための労使関係フォーラム」を東京で開催し、生産性向上のために建設的かつ調和的な労使関係を促進するうえでの、政府、全国労働組合、経営者連盟の役割を検討します。本フォーラムには APO 加盟国・地域の政府、労働組合、生産性本部、民間企業、学界より、様々な分野で良好な労使関係の促進・強化に携わっている関係者 34 名が参加します。

本フォーラムでは日本生産性本部、国際労働財団、日本経済団体連合会（経団連）、全日本金属産業労働組合協議会、厚生労働省から迎えた講師による講演のほか、二日目、三日目には日本労働組合総連合会およびサントリーホールディングス株式会社への視察が予定されています。本フォーラム参加者は二日目（18日）のグループ・ディスカッションおよびプレゼンテーション・セッションを通して、日本の労使関係に関する経験からの学びを検討し、生産性向上のための健全な労使関係を保証するための政府、経営者連盟、労働組合のベストプラクティスや取り組みを特定する機会を得ます。

お問い合わせ先

APO 事務局 広報担当（山下 / 藤本）

Tel: 03-3830-0411; Fax: 03-5840-5322

メール: yyamashita@apo-tokyo.org / yfujimoto@apo-tokyo.org

ウェブサイト: www.apo-tokyo.org

APOについて

アジア生産性機構(APO)は生産性向上を目的としたアジア太平洋地域で唯一の国際機関です。1961年の政府間協定の締結により設立されて以来、現在20の国と地域が加盟するAPOは生産性向上を通してアジア太平洋地域の持続可能な社会経済の発展に重要な役割をはたしています。現在APOは各国生産性本部の強化および中小企業振興・地域発展の促進、イノベーション主導の生産性向上、緑の生産性の普及の3点を戦略的重点分野として事業を展開しています。